

事務事業チェックシート

事務事業No 270 事業名 徘徊高齢者家族支援サービス委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H12 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
事項	家族介護継続事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	徘徊行動が認められる認知症高齢者を抱える家族に対し、事故の未然防止を図り、もって家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	市内に居住する65歳以上で徘徊の見られる認知症高齢者を介護し、市民税が非課税世帯又は生活保護世帯に属する者を対象として、認知症高齢者が徘徊した場合、早期発見できるシステムを利用してその居場所を伝える。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		認知症高齢者が徘徊した場合には、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合には、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合には、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合には、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。	認知症高齢者が徘徊した場合には、早期発見できるシステムを活用してその居場所を伝え、事故の未然防止を図ることにより家族の身体的・精神的負担を軽減する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	648	259	475	282	389	137	303		303	
伸び率 (%)	-	-	▲26.7%	8.9%	▲18.1%	▲51.4%	▲22.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	1,248	1,389	1,389	709	423	438	1,749		1,749	
正規職員以外	699	1,225	0	803	0	0	0		0	
小計	1,947	2,614	1,389	1,512	423	438	1,749		1,749	
国庫支出金	256	102	185	110	151	53	118		118	
県支出金	128	51	93	55	75	26	59		59	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	136	55	104	62	85	30	67		67	
一般財源 (税等)	128	51	93	55	78	28	59		59	
所要人数 (人)										
正規職員	0.18	0.18	0.18	0.09	0.06	0.06	0.22		0.22	
正規職員以外	0.30	0.58	0.00	0.38	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 303千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 実利用者数	人	目標値					
		実績値	8	7	3		
		達成度 (%)					
成果指標 現場急行回数	回	目標値					
		実績値	0	0	0		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	認知症高齢者が年々増加している中で、利用人数が横ばいに推移している現状を顧みてみれば、GPS機能付きの携帯電話を使用するなど他の手段により徘徊高齢者を発見している現状が考えられる。
見直し・改善内容	端末を所持せず徘徊した場合は全く効果がないことから、新たなツールの採用についても検討を進める必要がある。